

平成 **29** 年度

下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

はじめに

下水道は、安全・安心で快適な市民生活や、都市活動を支える都市の最も基本的な施設の一つであり、浸水からまちを守る、衛生的で快適な生活環境を支え川や海の水質を守る、といった従来からの役割に加え、近年は環境にやさしい循環型都市づくりを進めるためのインフラとしても注目されています。



大阪市は、明治27年に近代的下水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和50年代には下水道普及率はほぼ100%となりました。しかしながら、市域の90%以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していることや、迅速な普及を図るため雨水と汚水を同一の管で流す合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に汚水の一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいること、更には、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震など、多くの課題を抱えています。

一方、経営面におきましても、本市の厳しい財政状況、節水型社会への移行等による下水道の使用水量の減少に伴い、事業収入が減少傾向にあるなか、老朽施設の更新や新規施設の稼動に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、今後とも厳しい状況が見込まれます。

これらの課題を着実に解決し、時代の要請に的確に対応していくため、事業の選択と集中をより一層強化し、スリムで効率的な執行体制を構築し、人材の育成や技術の伝承・発展を図るとともに、下水道のみならず道路、河川、公園など様々な都市基盤施設を所管している強みを生かして、各事業を一体のものとして展開するなど新たな創意工夫を行い、限られた経営資源を最大限に活用してまいりたいと考えております。

最後に、安全・安心で快適な市民生活の実現、都市活動を支える都市基盤施設の機能維持に向け鋭意努力してまいりますので、今後とも皆様のお力添えを賜りますようよろしくお願ひ申しあげます。

大阪市建設局長
永井文博

目次

■ 事業概要

施設の現況	3
業務量	4
政令市等の下水道使用料	4
主要事業	5

■ 決算ハイライト

収益的収支	7
下水道使用料	9
一般会計補助金	10
主要事業の決算額	11
主要事業費とその財源	15

■ 経営分析

経営の健全性・効率性	17
老朽化の状況	20
総合的な経営課題	22

■ (参考) 財務諸表

比較貸借対照表	23
比較損益計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	26
資本的収支	27

※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

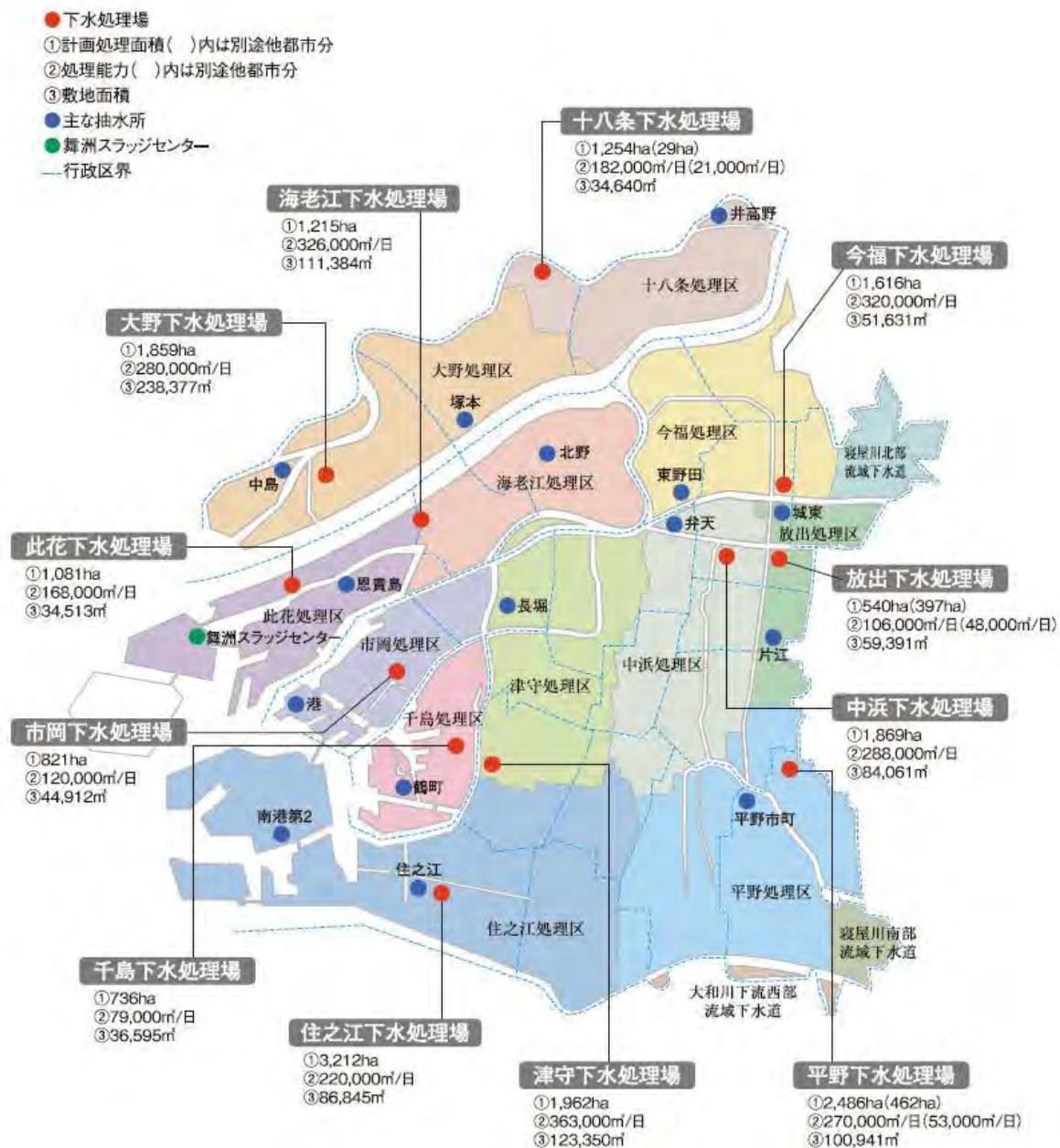
事業概要

1 施設の現況

下水とは雨水と汚水のことをいい、下水道事業は雨水の排除と汚水の処理を行っています。大阪市の下水道は、雨水と汚水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水は下水管渠を通じ、抽水所（ポンプ場）を介して下水処理場に流入し、そこで微生物の働きなどによって処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水汚泥は、溶融等され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には4,957 kmの下水管渠、58箇所の抽水所、12箇所の下水処理場、汚泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。

また、市内は、12の下水処理区と3つの流域下水道の区域に分けられています。

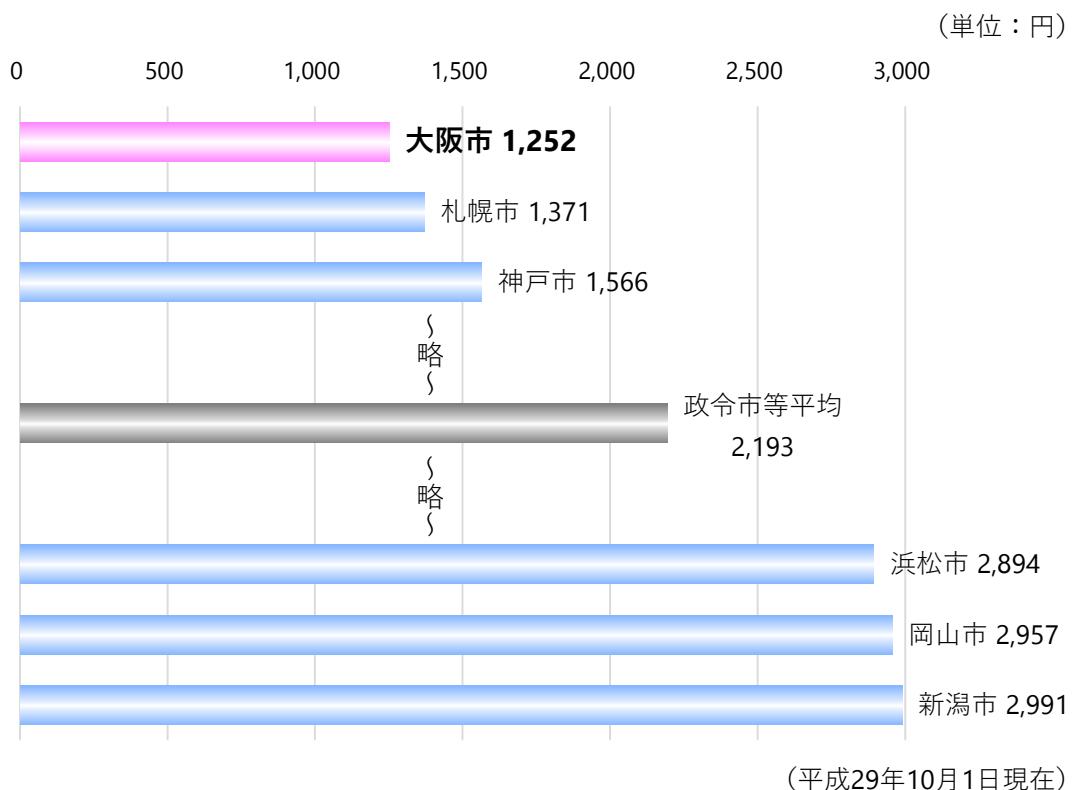


2 業務量

行政区域内人口	2,703,407人	年間総処理水量	608,010,792 m ³
全体計画人口	2,747,007人	うち汚水処理水量	534,089,170 m ³
処理区域内人口	2,703,394人	うち雨水処理水量	73,921,622 m ³
水洗化人口	2,703,363人	年間有収水量	409,883,901 m ³
普及率	100%	有 収 率	76.74%
水洗化率	100%	下水管布設延長	4,957 km
雨水対策整備率	80.1%	うち汚水管	61 km
晴天時処理能力	2,722,000 m ³ /日	うち雨水管	53 km
晴天時最大処理水量	2,040,521 m ³ /日	うち合流管	4,843 km
晴天時平均処理水量	1,463,258 m ³ /日	合流管比率	97.7%

平成29年度の下水道整備状況は、管渠延長4,957km、処理区域面積190.52 km²、雨水対策整備率80.1%、処理水量608,011千m³となりました。

3 政令市等の下水道使用料（家庭用20m³/月）



大阪市は一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料が1,252円となっており、政令市等の中で最も安価となっています。

※政令市等は、東京都及び政令指定都市のことを指します。

4 主要事業

大阪市の下水道事業では、市民の安全・安心や良好な、豊かなまちづくりを目指し、浸水のない安全で快適な都市をめざした浸水対策、清らかな水環境の創出を目指した水質保全、都市環境への貢献を中心に事業を実施しています。

浸水対策への取り組み



平成25年8月25日の浸水状況
(大阪市北区)

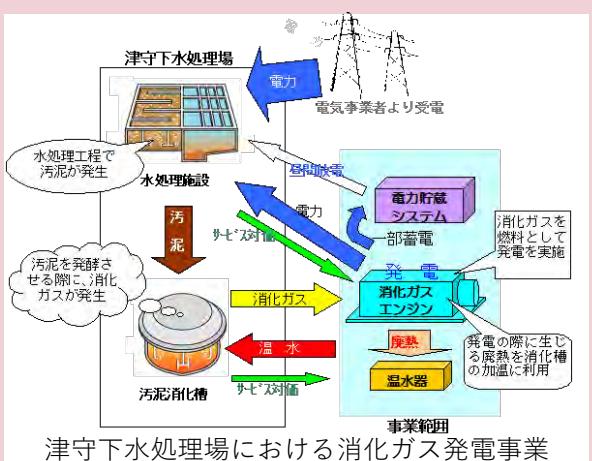
大阪市は、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。また、局地的な大雨や、市街化により雨が浸透する地面が舗装化されたため、浸水のリスクは高まっています。このため、概ね10年に1回の大雨（1時間あたり60mm）でも浸水しないことを目標に、下水道幹線やポンプ施設の建設などの抜本的な対策や地域特性に応じた局地的な対策を実施しています。

水質保全への取り組み



下水道は汚れた水を浄化して、海や川の水質を保全し、自然環境を守る重要な役割を担っています。大阪市の下水道は、ほぼ全市域に普及しており、下水道が急速に普及した昭和45年頃から、市内の河川水質は大幅に良くなっています。しかし、現在でも一部の河川で水質環境基準が達成できないところがあり、また、大阪湾では赤潮が発生しています。このため、より清らかな水環境の創出をめざして、大阪市では合流式下水道の改善や高度処理施設の建設を進めています。

都市環境への貢献



津守下水処理場における消化ガス発電事業

循環型社会の構築や、より快適でうるおいのある都市環境を形成していくため、下水道が有するエネルギーや処理水・汚泥・排熱などの資源、ならびに下水処理場等の下水道施設の空間を有効に利用していくことが求められています。

今後とも循環型社会の実現に貢献するため、エネルギー対策や資源リサイクルの取り組みを推進します。

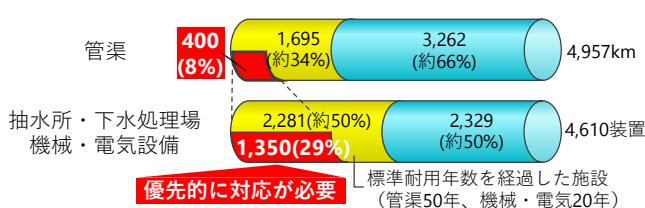
また、都市機能の確保や災害から市民生活を守る老朽施設の改築や災害対策（地震対策）等をあわせて進めています。

老朽化対策、災害対策（地震対策）

老朽化対策

大阪市は、明治時代から下水道整備を進めており、老朽化した施設を多く抱えています。施設の老朽化により、道路陥没の発生や下水処理機能の低下などのおそれがあります。大阪市では、耐震性の向上や維持管理の効率化などを図りつつ、計画的に改築・更新を進めています。

■老朽施設の状況(平成29年度末現在)



■道路陥没の状況



災害対策(地震対策)

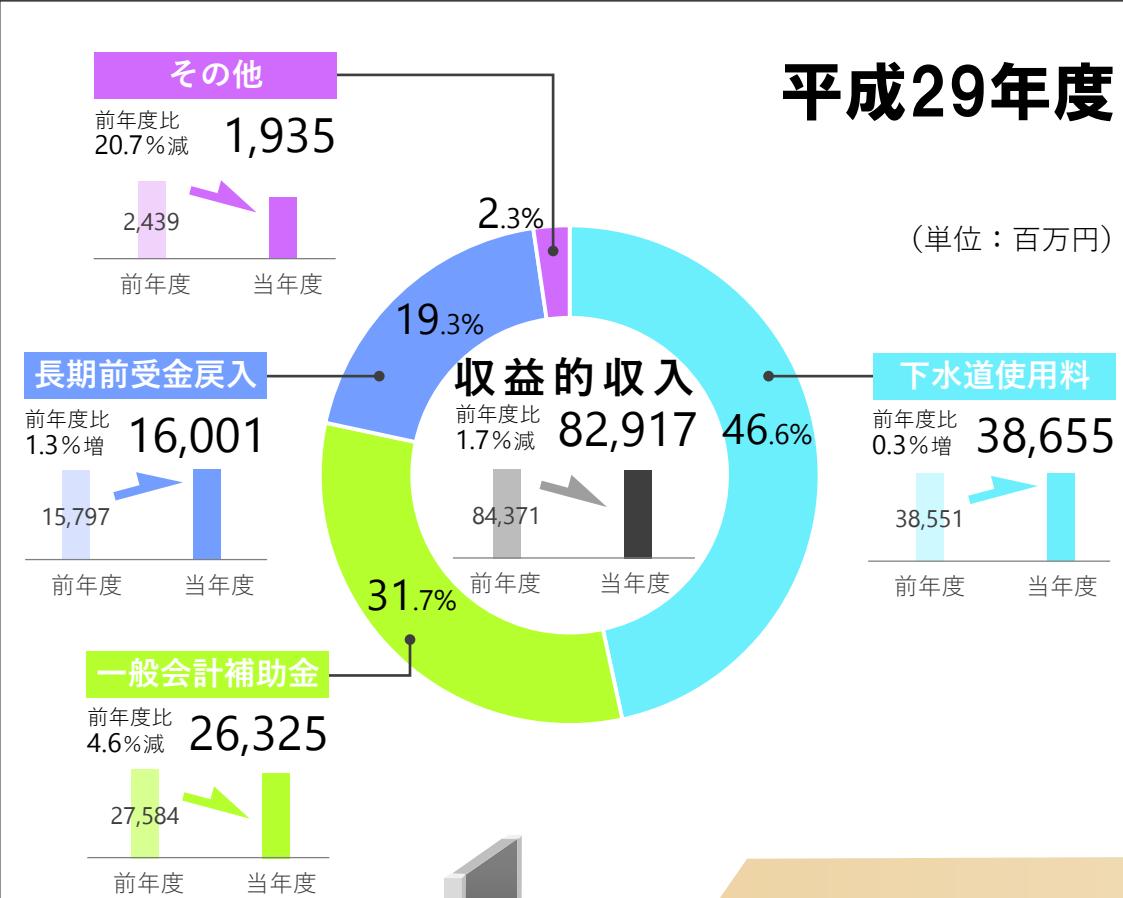
下水道は、水道・電気・ガスを同じく市民生活を支えるライフラインのひとつであり、重要な都市基盤施設です。そのため、南海トラフ地震をはじめとする地震動が発生した場合もその機能を保持する必要があります。

このため、下水処理場などの建物の耐震性調査に基づく補強や、地震時における施設の機能保持を目的とする自家発電設備の充実などを図っています。また、広域避難場所等のマンホールトイレ汚水受入れ施設の整備なども進めています。

■地震対策のイメージ図



1 収益的収支



●収益的収支

企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、施設の維持管理等を行うためのもので、収支状況を見る損益計算書に反映されることになります。

なお、これに対する概念として資本的収支がありますが、これは将来の経営活動に備えて行う投資的な支出（支出の効果が次年度以降にも及ぶもの）とその財源となる収入を

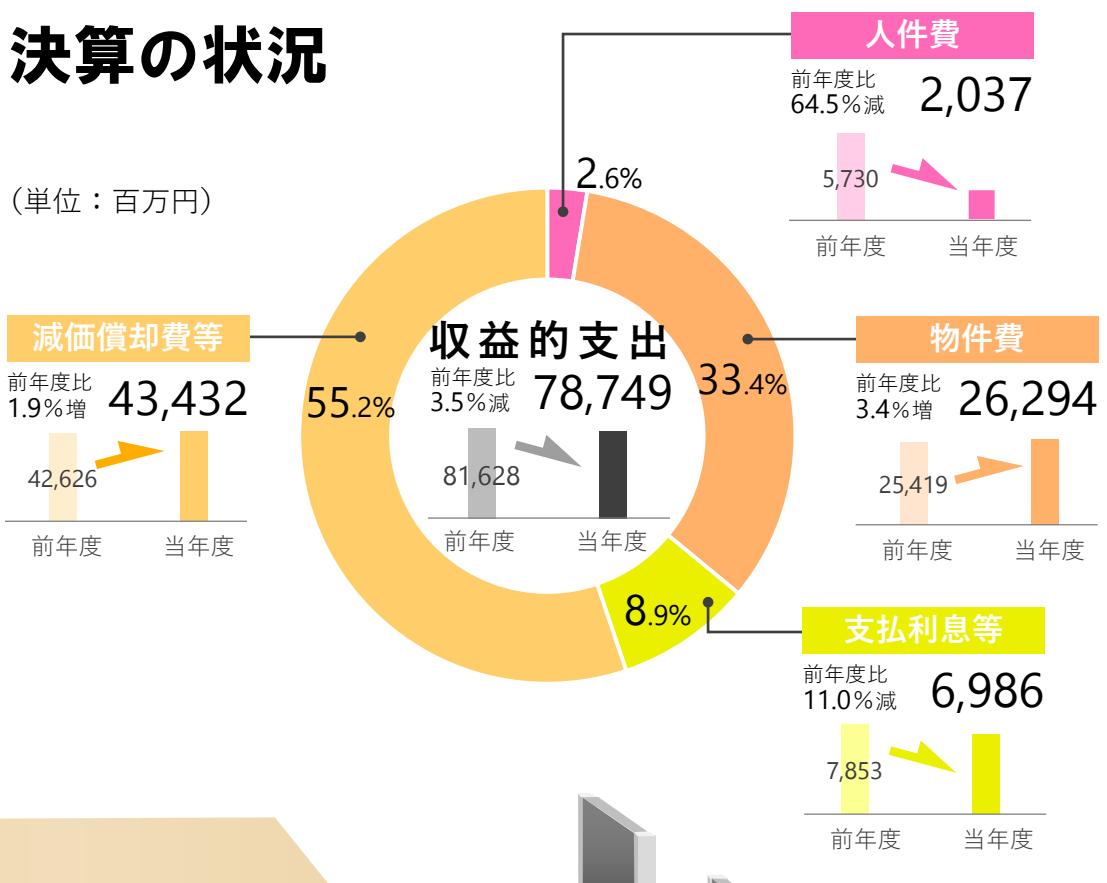
示し、資産の状況を見る貸借対照表に直接反映されることになります。

●長期前受金戻入

国庫補助金などの補助金等（長期前受金）で取得した償却資産について、減価償却に応じて減価償却費相当額を収益に戻入れるものであり、減価償却費同様、現金を伴わないものです。

決算の状況

(単位: 百万円)



平成29年度の収支は、次のとおりでした。

▶ 収益的収入 82,917百万円（前年度比1.7%減）

前年度は、職員の転籍に伴う退職金に対する一般会計補助金として1,805百万円を特別利益に計上しており、これが主な減要因となっています。

▶ 収益的支出 78,749百万円（前年度比3.5%減）

前年度は職員の転籍に伴う退職給付費として2,888百万円を特別損失に計上しており、これが主な減要因となっています。

▶ 当年度損益 4,168百万円

この結果、経営収支は4,168百万円の剰余（黒字）となり、前年度に比べ1,426百万円の増となりました。

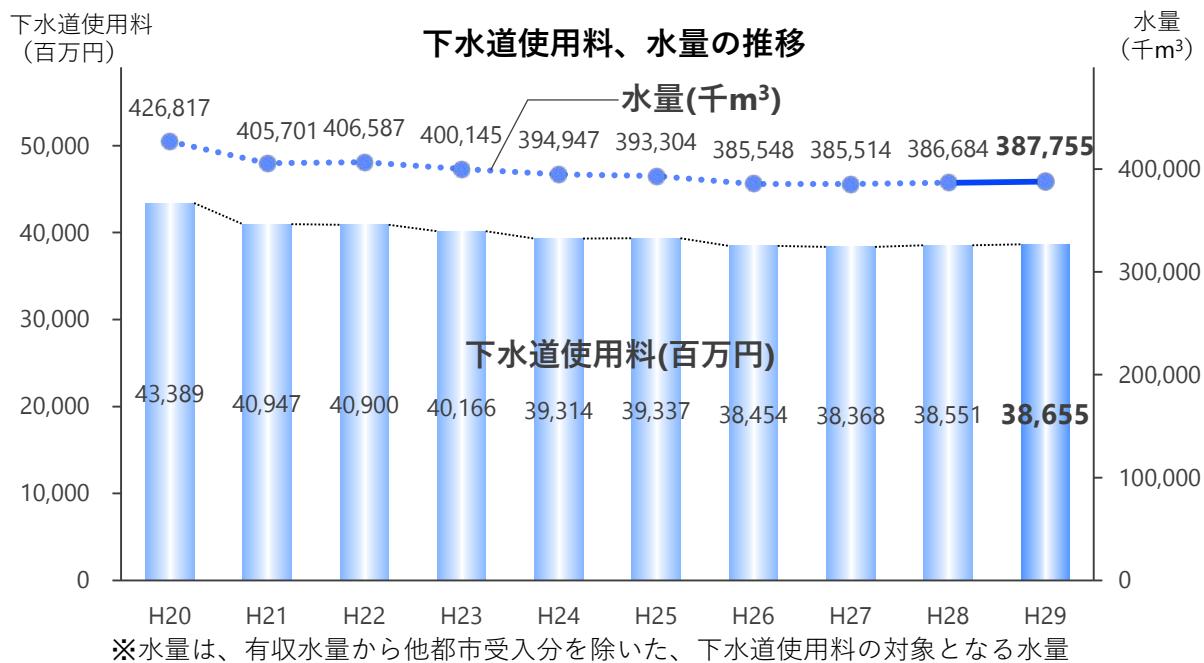
その他未処分利益剰余金変動額2,743百万円を合わせた平成29年度末の未処分利益剰余金は6,911百万円となり、4,168百万円を減債積立金に積み立て、2,743百万円を資本金に組み入れる予定です。

予算・決算

建設局の予算・決算情報は
こちらへ！

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000022696.html>

2 下水道使用料

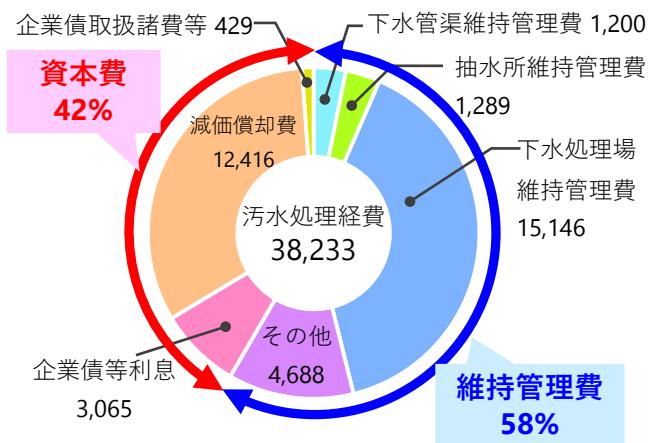


下水道使用料は、前年度に比べ約0.3%増の38,655百万円、水量は約0.3%増の387,755千m³となりました。世帯数等の増加により一時的な増加は見込まれるもの、これまでの節水型社会への移行等による減少傾向は続くと見込まれ、近年微増傾向にある人口も今後減少に転じることが想定されることから、長期的な減少傾向は引き続くものと見込まれます。

下水道使用料の使途

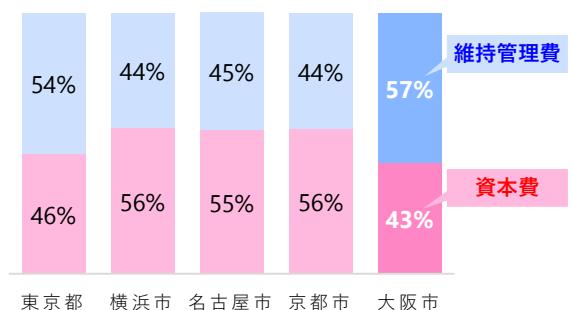
(単位：百万円)

H29年度に汚水処理にかかった費用は38,233百万円で、その内訳は、既存の下水道施設を維持管理していくために必要な費用である維持管理費が58%、下水道施設を整備するために必要な費用である資本費が42%となっています。



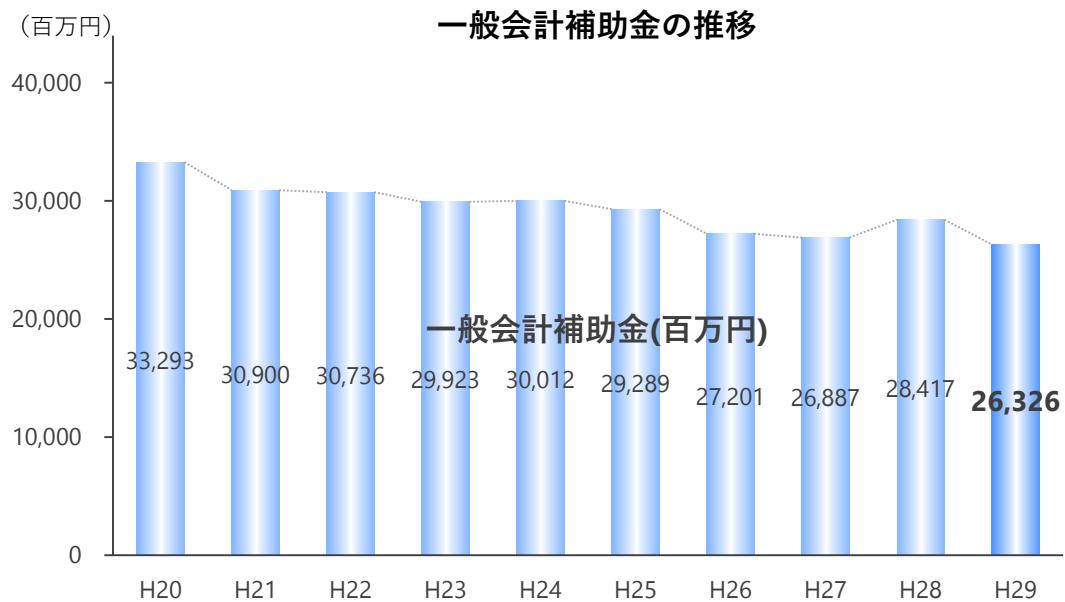
本市の特徴

他都市と比べると上記の資本費の割合が低いのが本市の特徴的な点です。これは、本市が早期に建設に着手していたことが大きく影響しています。



※他都市比較のため、H28決算値を使用しています。
(総務省「地方公営企業決算の状況」より)

3 一般会計補助金



経費削減に努めることにより、雨水処理の経費等の相当額として受け入れている一般会計補助金は年々減少傾向にあります。

一般会計補助金とは…

下水道事業においては、汚水の処理にかかる費用は、汚水を流した人に下水道使用料として負担していただきますが、雨水の排除による浸水被害の軽減などは市民のみなさんに及ぶことから、その経費は広く市民の方に税金（公費）として負担していただくという「雨水公費・汚水私費の原則」という考え方に基づき事業を行っています。

一般会計補助金は、市の一般会計から下水道事業会計に繰り出すこの税金（公費）を指しています。

4 主要事業の決算額

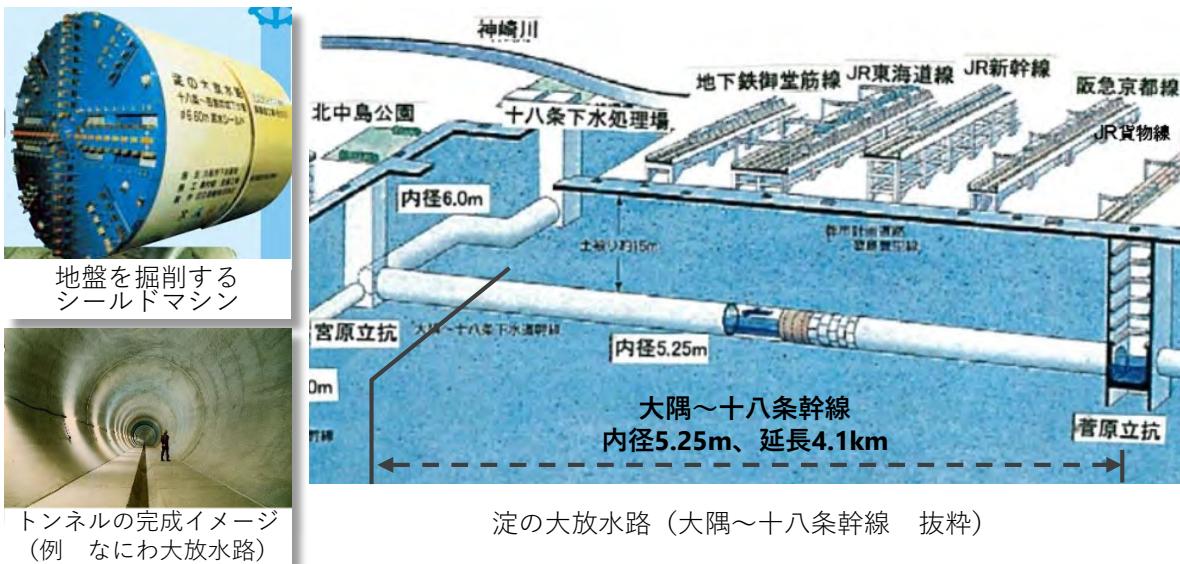
浸水対策への取り組み 17,934百万円

抜本的な浸水対策として、淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）や此花下水処理場内ポンプ場などの建設を継続実施するとともに、老朽した管渠やポンプ設備等の更新を進めています。

＜事業例＞

●淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）の建設

大野処理区と十八条処理区の二つの処理区にまたがる淀川以北の浸水対策として事業を実施しており、平成29年度はトンネル工事を進めています。



●此花下水処理場内ポンプ場の建設

此花下水処理場内に新たにポンプ場の建設を行い、浸水対策のレベルアップを図っており、平成29年度はポンプ棟等の建設を行っています。



沈砂池となる水槽を建設している様子(躯体工)



ポンプ棟を建設する準備を
している様子(仮設工)

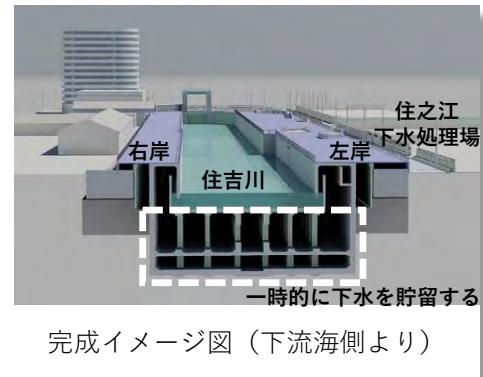
水質保全への取り組み 18,857百万円

合流式下水道の改善に向け、雨水滞水池の建設等を継続して実施しています。また、供用から長期間が経過し老朽化した水処理施設について改築更新を実施しています。

<事業例>

●住之江下水処理場雨水滞水池の建設

住吉川において雨水滞水池を建設し、雨天時に住之江下水処理場から直接放流される下水を貯留し、降雨終了後に処理した上で放流することで住吉川の水質改善を図ります。下水処理場用地が狭隘であることから、住吉川の耐震護岸との兼用工作物として河川下部に建設しております。平成29年度は雨水滞水池の地盤改良、水槽の建設（躯体工）等を実施しています。



●海老江下水処理場改築更新事業

供用開始後75年を経過し老朽化した1系水処理施設の更新施設として、3系水処理施設（I期）を整備しています。また、本事業はPFI法※に基づき事業を実施しており、質の高い公共サービスの提供やコスト削減などを図っています。平成29年度は主に設計を実施しています。

※民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

●道頓堀川・東横堀川のさらなる水質改善に向けた取り組み

中浜下水処理場では供用開始後50年を経過し老朽化した設備更新にあわせて、透視度が高く、大腸菌がゼロになるなど、非常にきれいな処理水が得られる膜分離活性汚泥法(MBR)の導入を進めており、平成29年度は設計を実施しています。

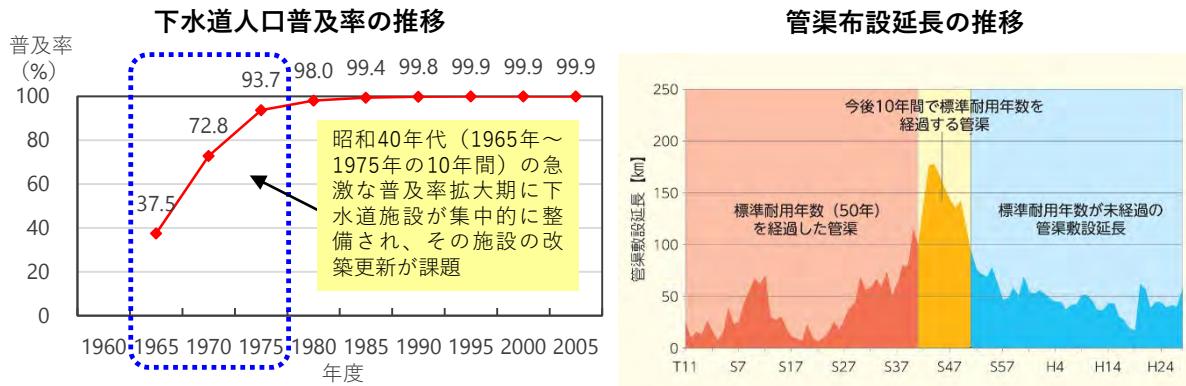
さらに、この処理水を道頓堀川・東横堀川や大阪城の外濠まで送水することで河川等の水質改善や更なる魅力ある観光スポットの創出に貢献する予定です。



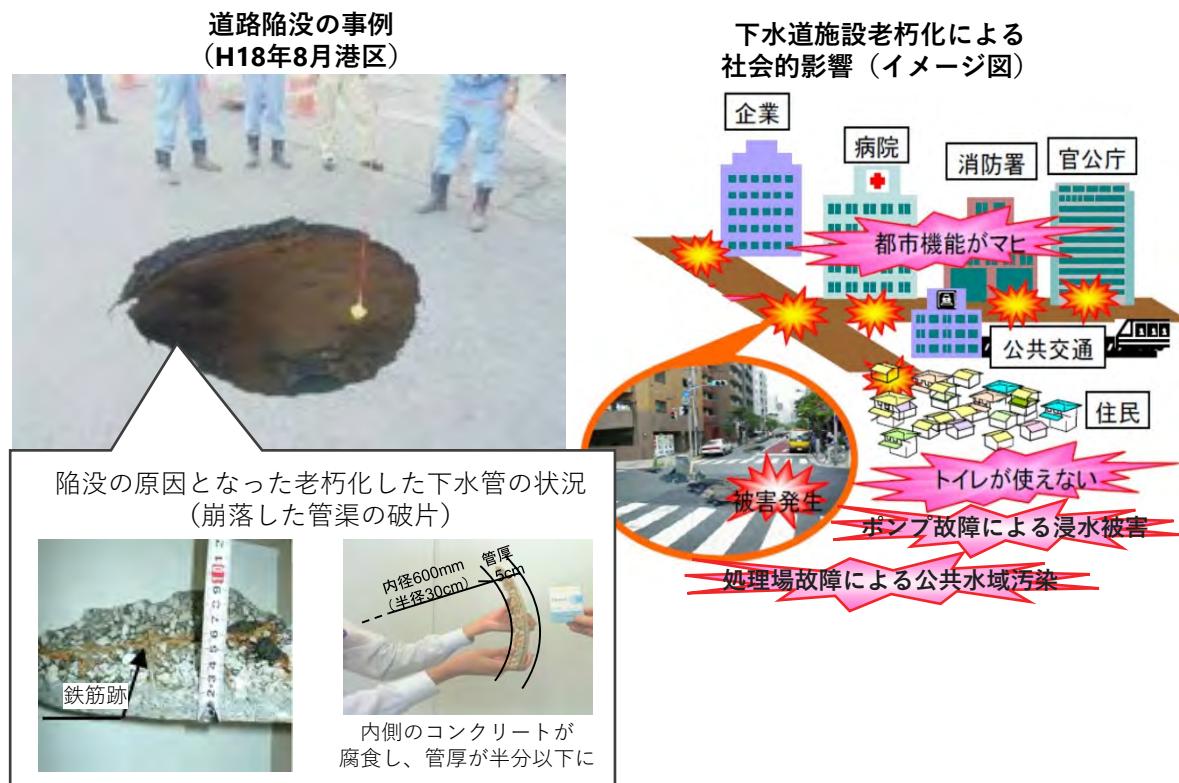
老朽施設の改築 22,916百万円（再掲）

平成29年度の改築更新は、老朽管渠27.9km、老朽設備92装置を実施しています。

現状と課題



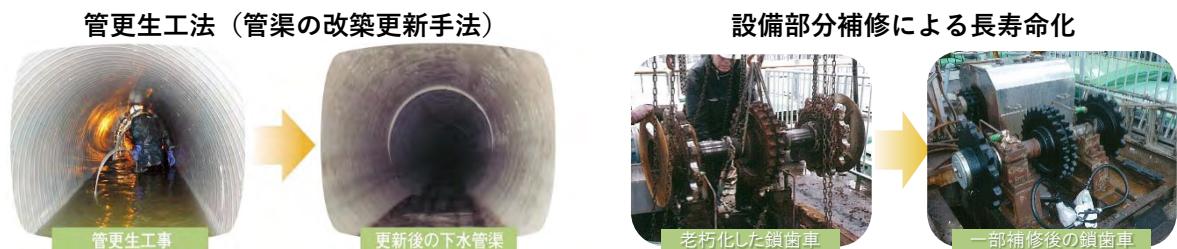
大阪市では、明治時代から下水道整備を進めてきており、老朽化した下水道施設を多く抱えています。特に、昭和40年代に急速に下水道整備を行っており、今後老朽化施設が急増します。



老朽化の進行により、道路陥没や下水道サービスの機能低下などのリスクがあるため、効率的な維持管理手法の確立や、計画的な施設の改築更新が必要です。

老朽化対策の方針と実績

- 計画的な点検・調査に基づく、施設の老朽状態を考慮した維持管理を実施します。
- 健全度（施設の老朽度）及び重要度（施設の重要性）によりリスク評価を行い、「優先度」を判定し、計画的に老朽化対策を実施します。
- 道路の掘削を伴わない「管更生工法」の採用や、設備の部分的補修による「長寿命化」などにより、コスト縮減を図りながら、計画的かつ効率的な改築更新を実施します。



平成28年度～平成37年度の目標と実績

	目標	実績		進捗率
		H28	H29	
管渠延長 (km)	400	27.8	27.9	13.9%
機械・電気設備数 (装置)	1,350	91	92	13.6%

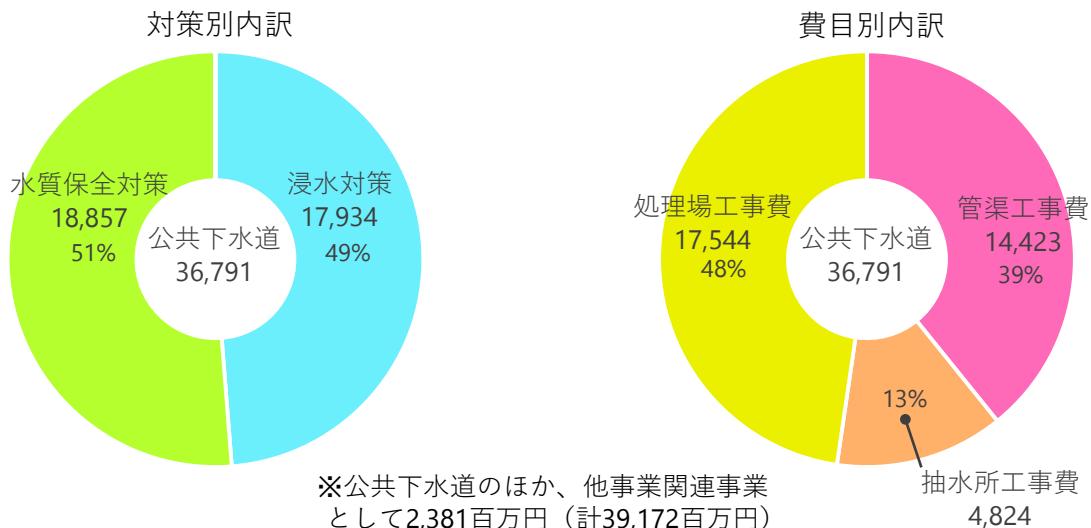
今後の課題

- 今後、老朽化施設が増えることから事業量の増加が見込まれ、改築更新事業に対する事業費の確保が必要となります。
- 改築更新事業に対する交付金を安定的に確保できるよう努める必要があります。

5 主要事業費とその財源

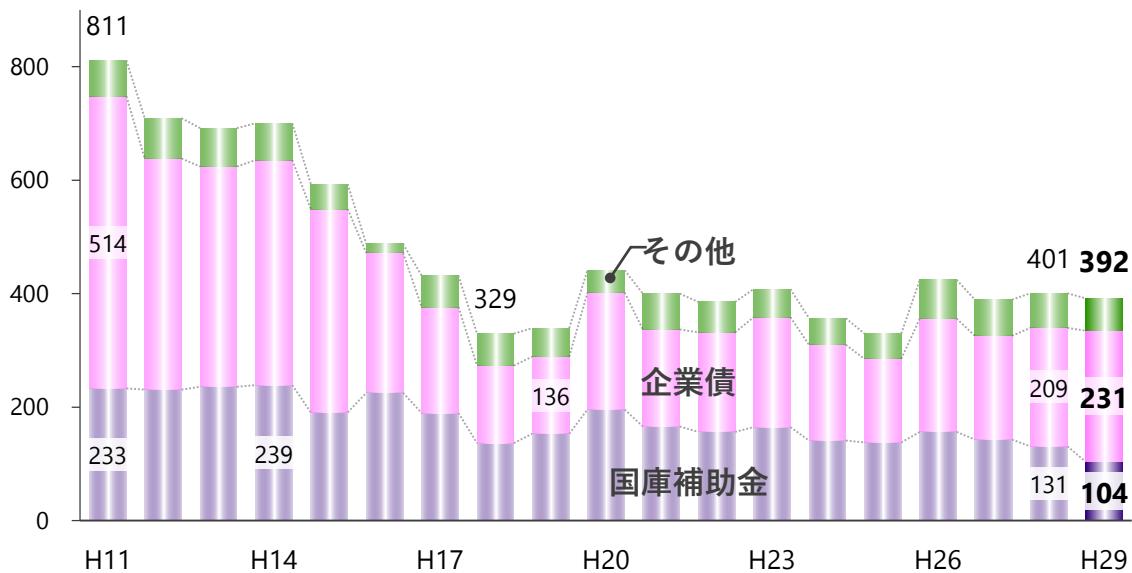
平成29年度の主要事業費の内訳

(単位：百万円)



主要事業費推移（財源別）

(単位：億円)



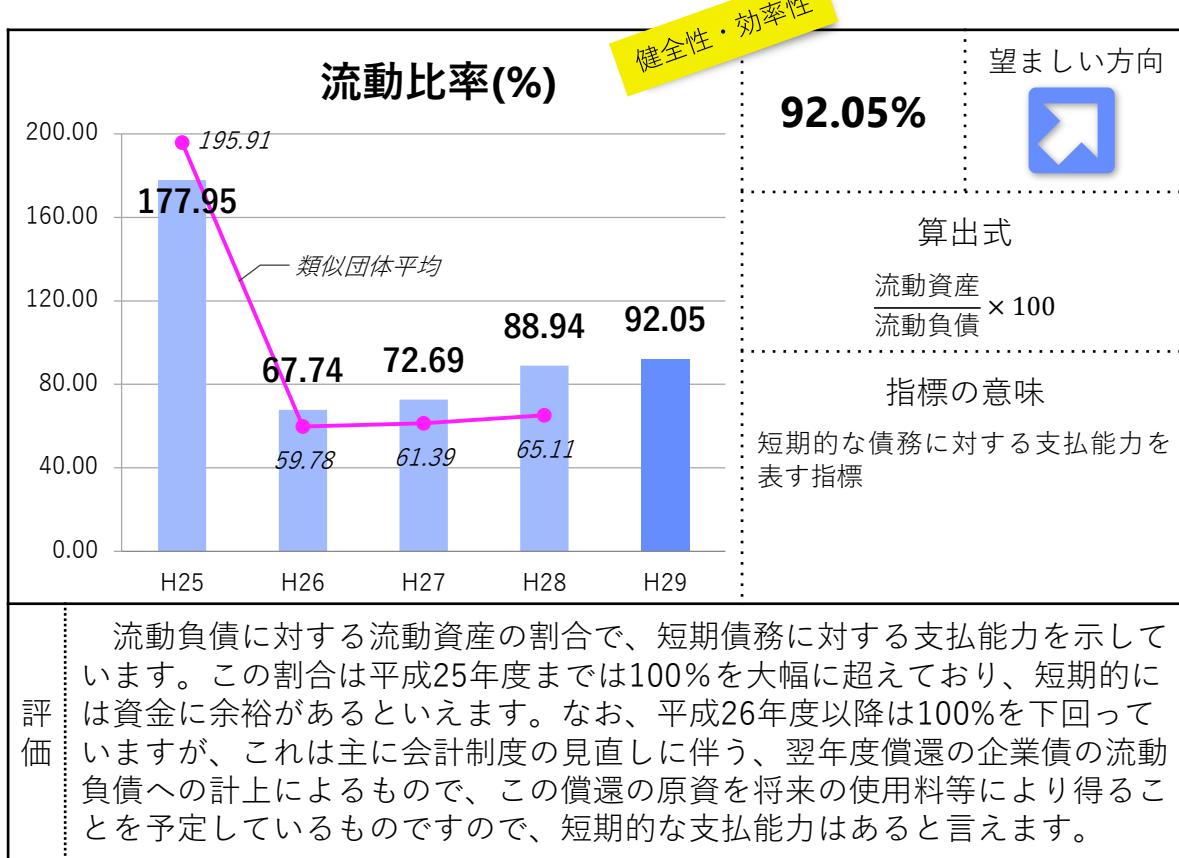
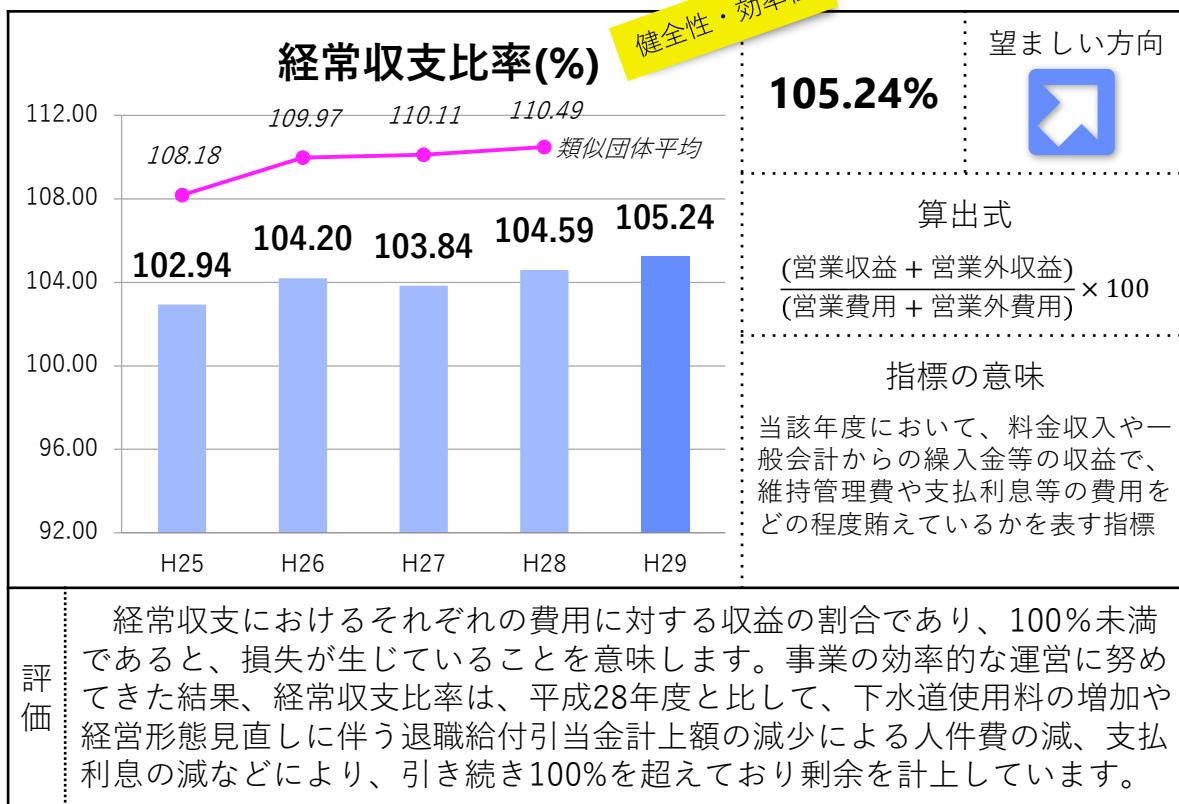
平成29年度の主要事業費は392億円、その財源である国費（国庫補助金）は104億円、企業債（新規発行分）は231億円となりました。

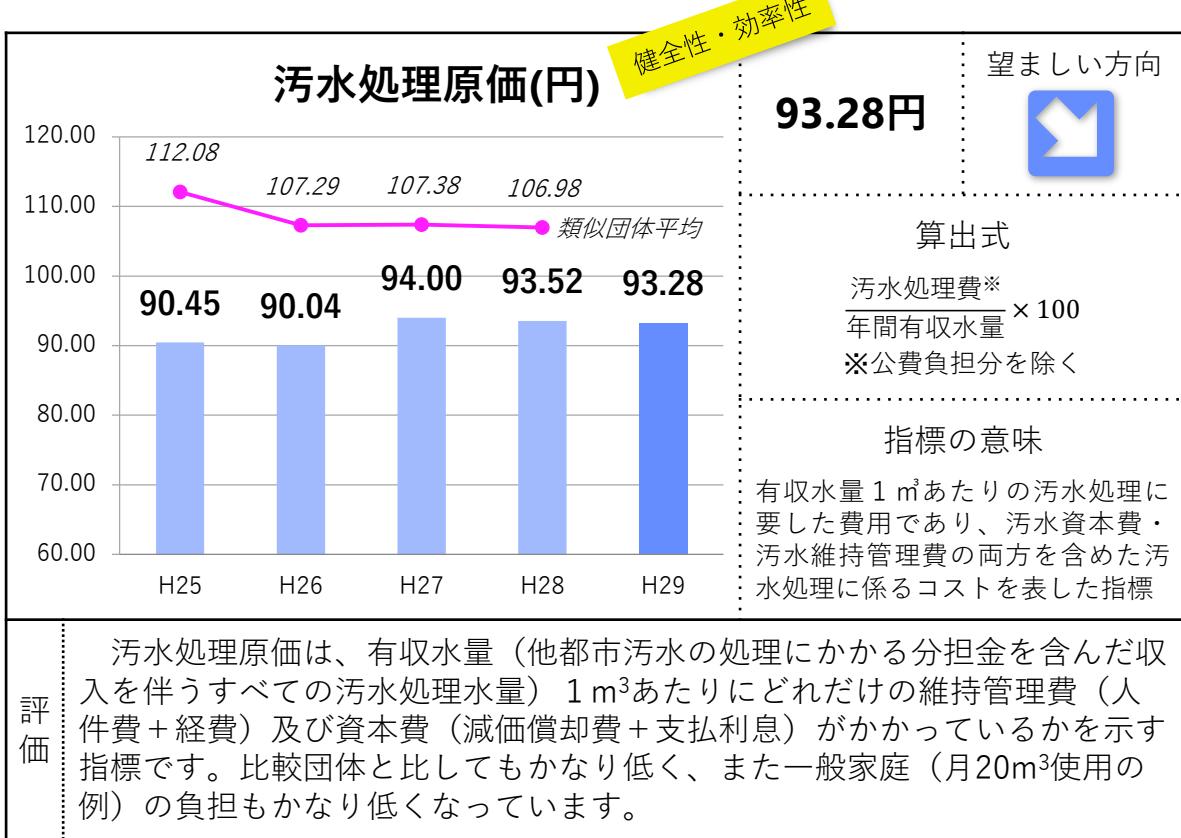
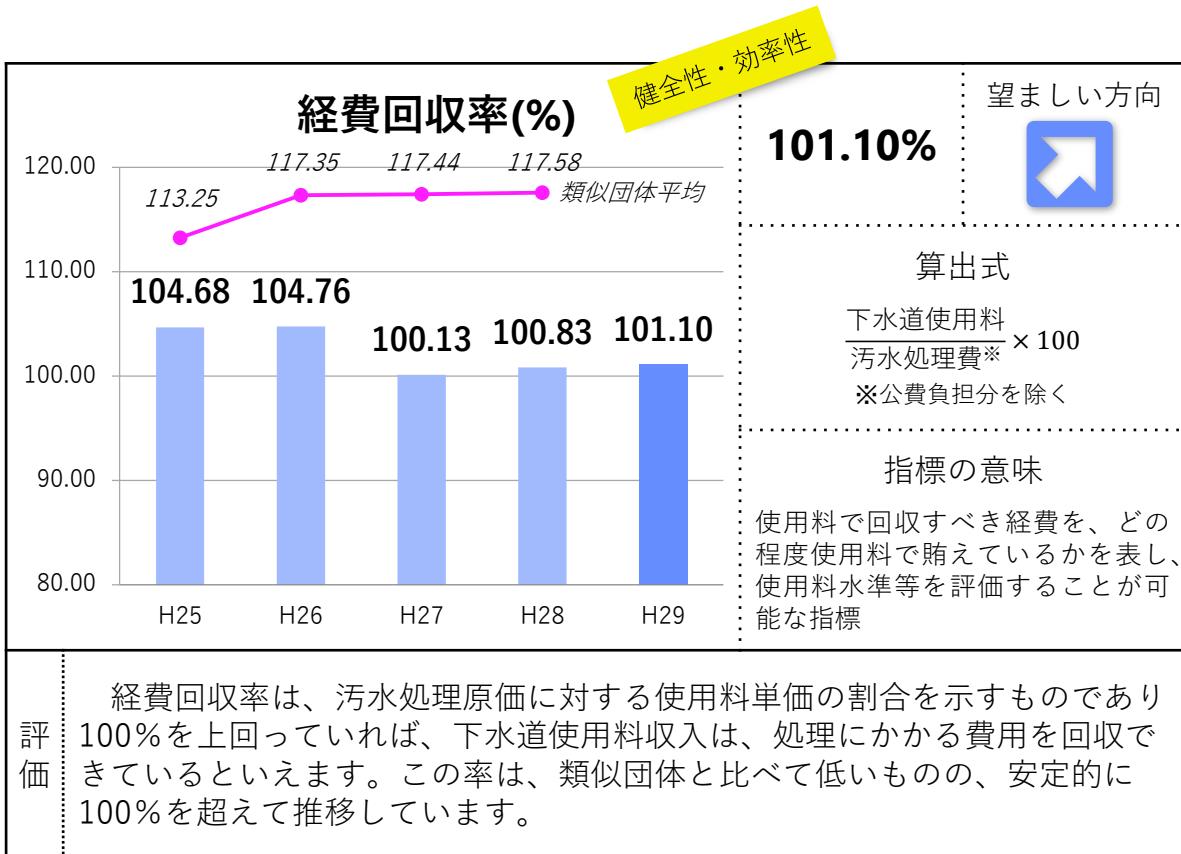
建設改良費は平成11年の811億円をピークに減少傾向にあり、近年では400億円ベースでの執行が続いております。

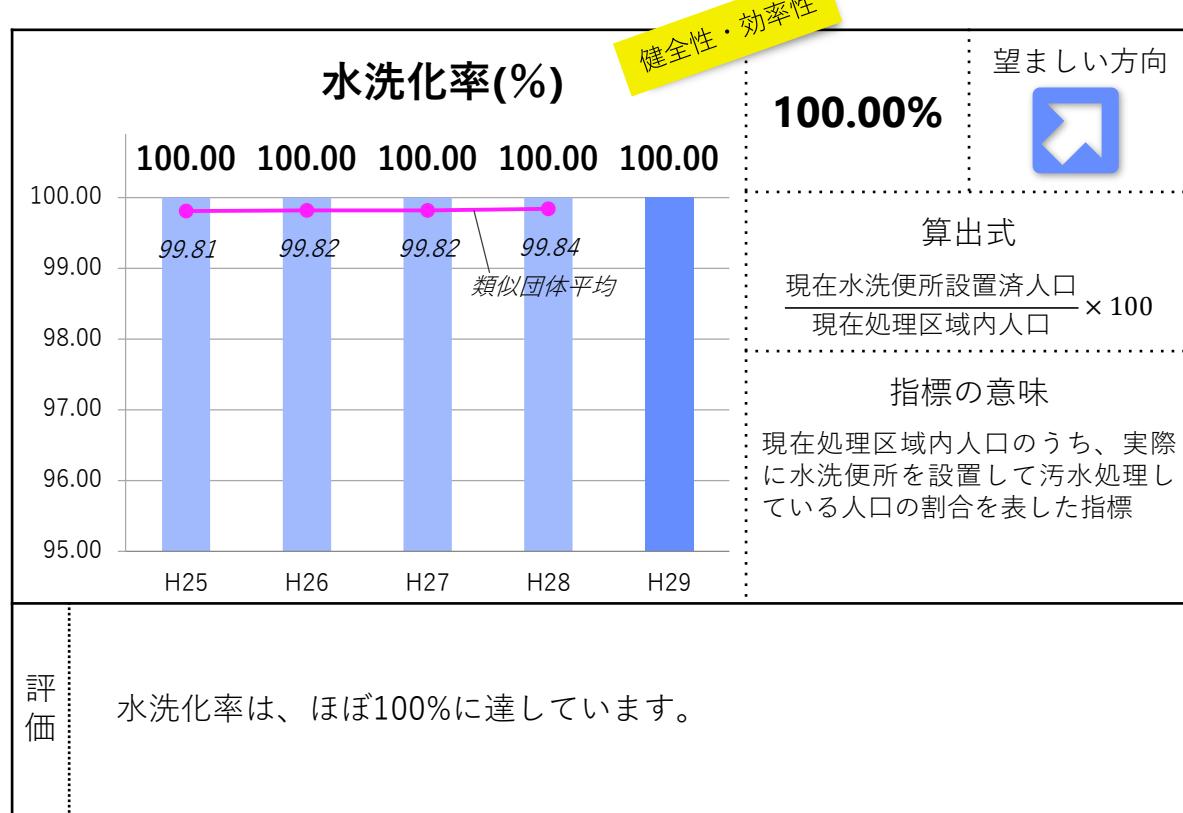
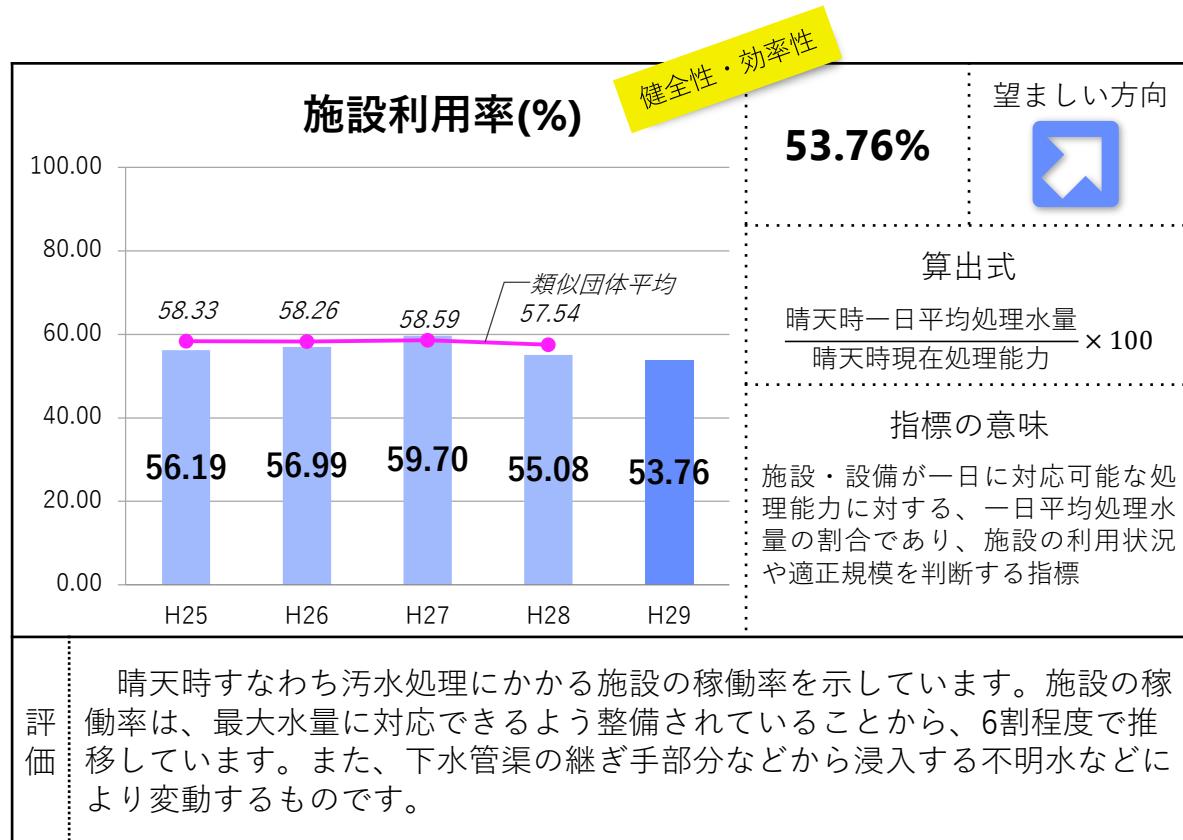
また、国費についても年々減少傾向にあり、特に平成29年度は前年度比20%以上の大きな減少となっております。

経営分析

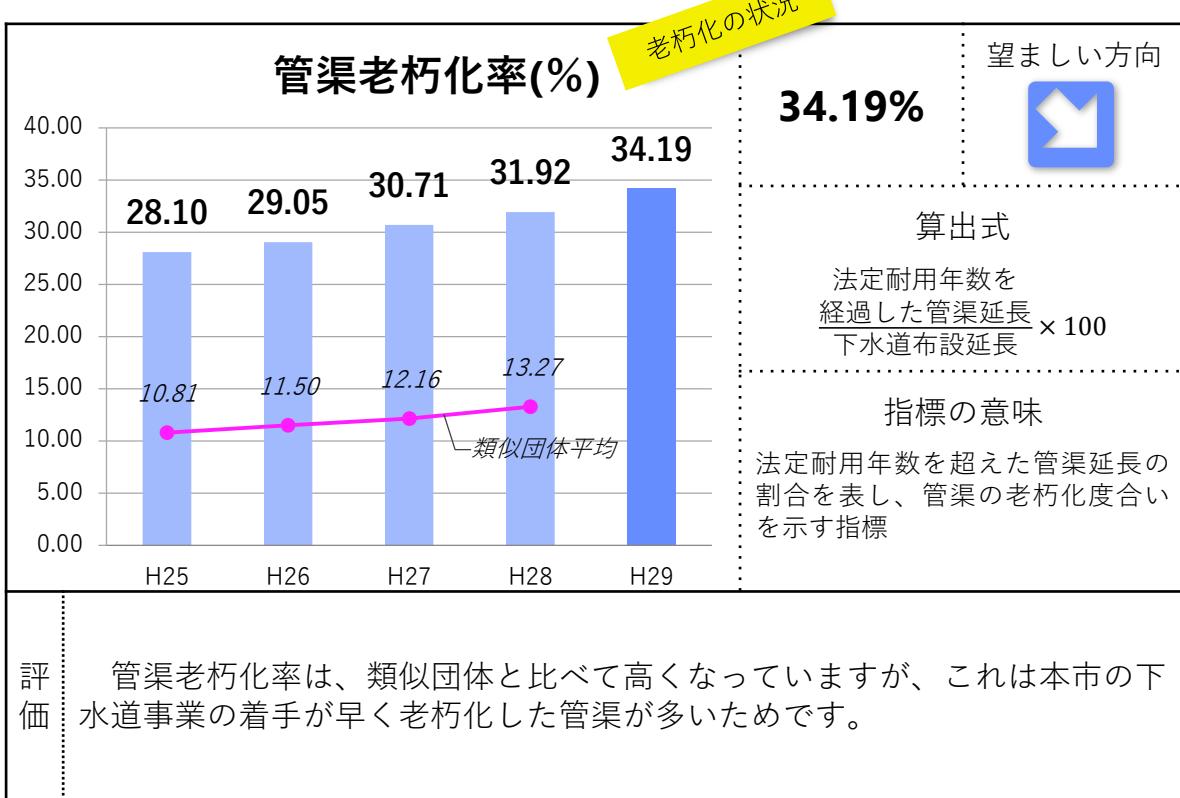
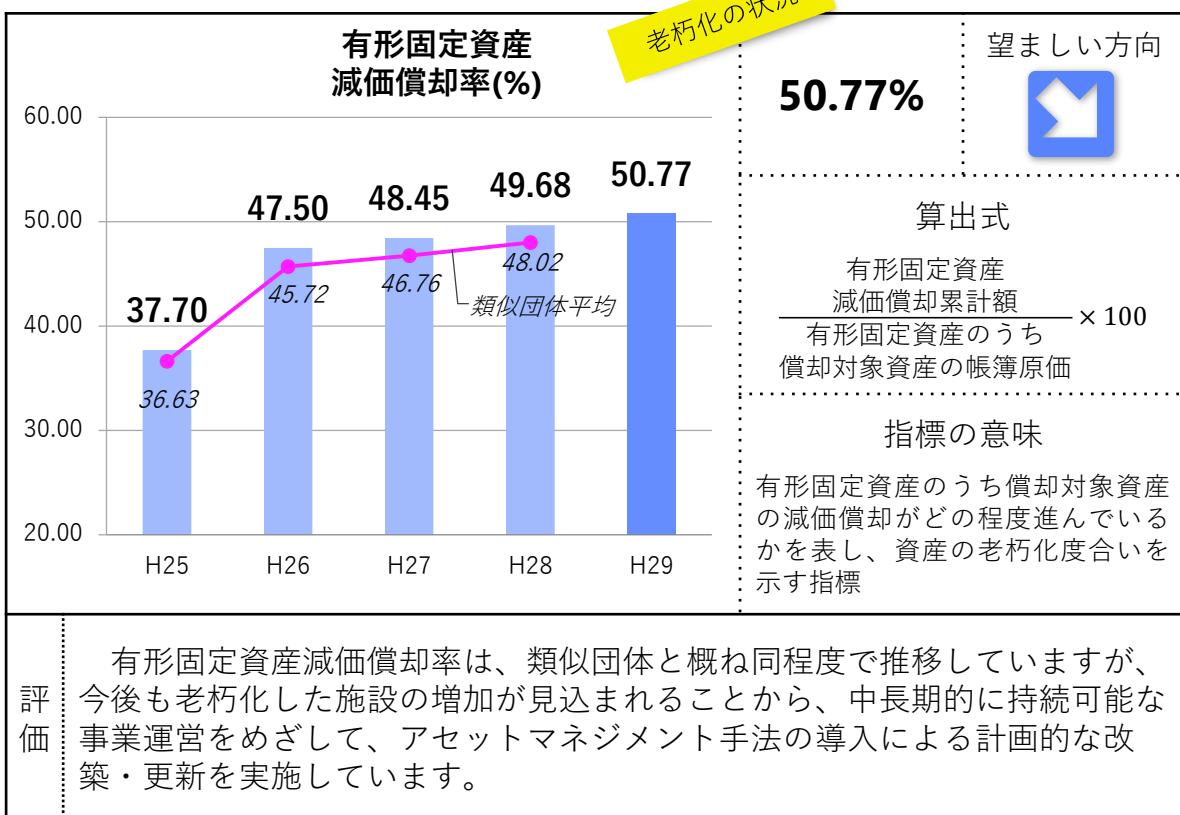
1 経営の健全性・効率性

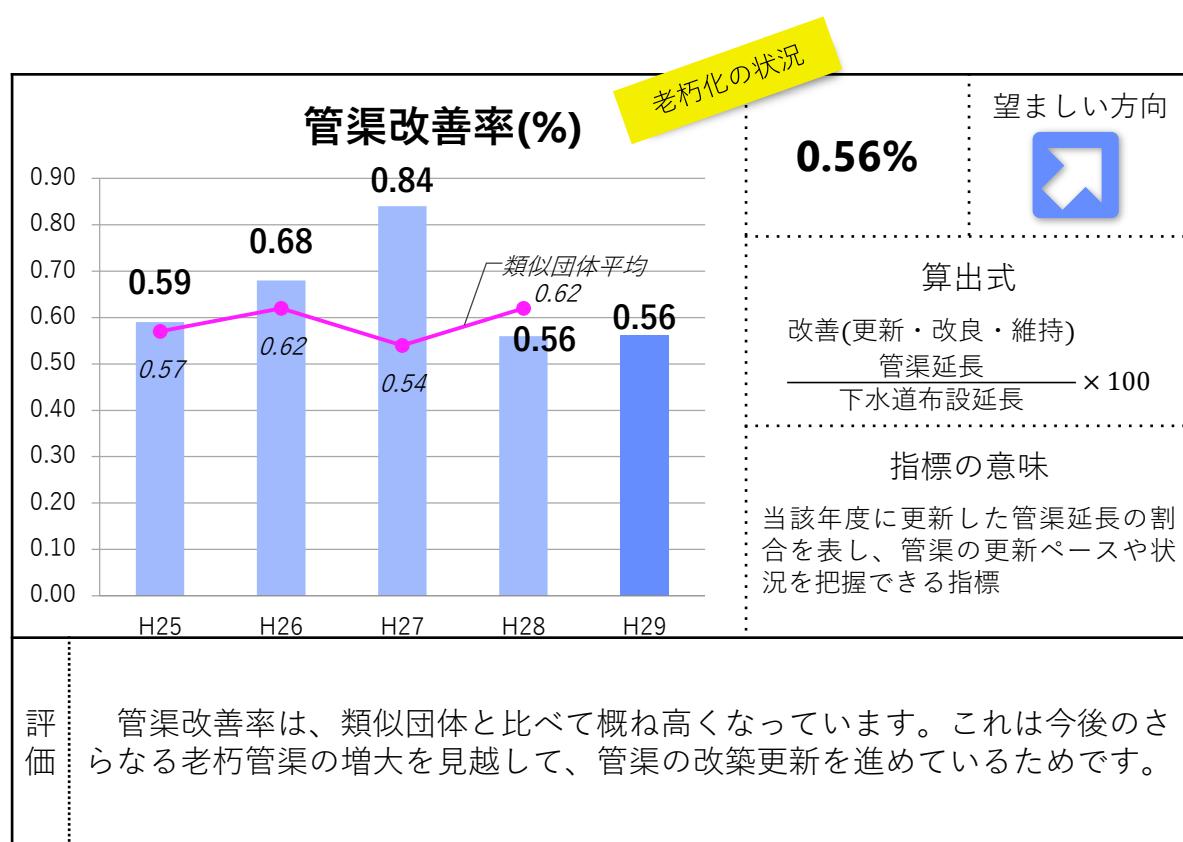






2 老朽化の状況





(参考) 類似団体の選定について

(平成28年度)

団体名	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市
建設開始	明治45年	明治44年	昭和25年	明治41年	昭和5年
供用開始	昭和15年	昭和27年	昭和37年	大正1年	昭和9年
行政区域内人口	2,693千人	9,339千人	3,737千人	2,274千人	1,415千人
合流管比率	97.7%	77.0%	26.8%	64.2%	44.6%

都市の規模が似ており、大阪市同様古くから施設を整備し、施設内容（合流式管渠が多いなど）や、抱える課題（老朽施設が多いなど）が共通しているところを類似団体として選んでいます。

3 総合的な経営課題

経常収支比率や経費回収率がいずれも100%を超えて推移するなど、経営の健全性や効率性はいずれも良好または改善傾向を示しています。

また、汚水処理原価も、類似団体と比べ非常に安価であることから、一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料も東京都及び政令指定都市の中で最も低廉です。

しかし、これは本市が早期に建設に着手し、物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことで事業費を安く抑えられていたことが大きな要因であり、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が類似団体と比較しても高水準であるとおり、老朽化した施設を多く抱えており、長期的には道路陥没や下水道の機能低下などのリスクをはらんでいますので、対策を進める必要があります。

さらに、施設の老朽化対策には多額の事業費が必要ですが、一方で節水型社会への移行や今後想定される人口減少などにより、下水道使用料収入は今後とも減少が見込まれます。さらに、国の財政制度等審議会の建議において、下水道の汚水処理施設の改築については国の支援、つまり下水道事業に対する国庫補助金の制度を見直すべきとされたことなど、収入面において本市下水道事業に与える影響が不確定な要素もあり、予断を許さない状況です。

そのため、これまでも、施設・業務の集約化、省電力機器の導入といった効率化や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用などにより、経費の削減や增收策に取り組んできましたが、更なる経営の効率化に向け、平成25年度より施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、施設の運転維持管理を包括委託しました。さらに、民間の経営手法の導入による一層のコスト縮減等を図るべく、平成29年度からは本市が100%出資するクリアウォーターOSAKA株式会社（平成28年7月に設立）に包括委託しています。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中、工事コストの縮減などに努めることにより、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、事業の安定的な運営に努める必要があります。

財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

	当会計年度	前会計年度	差引
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	
(資産の部)			
固定資産	1,123,073,997	1,129,994,652	△ 6,920,655
有形固定資産	1,100,316,136	1,106,651,218	△ 6,335,082
構築物	676,801,817	682,341,053	△ 5,539,236
機械及び装置	205,137,155	205,868,046	△ 730,891
土地	97,355,206	97,221,844	133,362
建物	47,019,658	49,323,502	△ 2,303,844
建物付帯設備	0	0	0
車両運搬具	240,564	287,543	△ 46,979
工具、器具及び備品	135,161	127,239	7,922
リース資産	213,566	117,485	96,081
建設仮勘定	73,413,008	71,364,505	2,048,503
無形固定資産	15,823,368	16,428,460	△ 605,092
施設利用権	11,670,162	12,283,626	△ 613,464
地上権	1,271	1,695	△ 424
知的所有権	35,548	20,302	15,246
建設仮勘定	4,116,386	4,122,838	△ 6,452
投資その他の資産	6,934,493	6,914,974	19,519
受益債権	6,576,105	6,554,261	21,844
出資金	220,000	220,000	0
破産更生債権等	2,830	10,272	△ 7,442
貸倒引当金	△ 2,467	△ 7,584	5,117
その他投資	138,025	138,025	0
流動資産	62,772,639	66,770,822	△ 3,998,183
現金・預金	244,625	252,199	△ 7,574
未収金	6,923,651	5,702,550	1,221,101
短期貸付金	52,200,000	58,950,000	△ 6,750,000
前払金	2,909,359	1,377,363	1,531,996
貸倒引当金	△ 78,178	△ 116,600	38,422
有価証券	162,438	162,438	0
貯蔵品	17,445	13,892	3,553
受益債権	391,651	427,130	△ 35,479
その他流動資産	1,648	1,850	△ 202
繰延勘定	9,640	12,820	△ 3,180
企業債発行差金	9,640	12,820	△ 3,180
資産合計	1,185,856,276	1,196,778,294	△ 10,922,018

(単位：千円)

	当会計年度 平成30年3月31日現在	前会計年度 平成29年3月31日現在	差引
(負債の部)			
固定負債	443,289,101	452,333,003	△ 9,043,902
企業債	425,743,107	433,237,628	△ 7,494,521
引当金	3,440,082	3,567,859	△ 127,777
リース債務	147,550	81,080	66,470
前受金	11,880,855	13,249,687	△ 1,368,832
負担金	5,626	5,626	0
その他固定負債	2,071,882	2,191,123	△ 119,241
流動負債	68,192,333	75,077,345	△ 6,885,012
企業債	38,158,521	38,410,270	△ 251,749
未払金	28,046,835	35,308,672	△ 7,261,837
リース債務	66,017	36,405	29,612
引当金	206,845	206,571	274
前受金	1,420,992	807,372	613,620
預り金	168,834	185,392	△ 16,558
負担金	0	501	△ 501
その他流動負債	124,291	122,164	2,127
繰延収益	395,659,401	394,925,928	733,473
長期前受金	748,813,300	736,054,883	12,758,417
収益化累計額	△ 353,153,899	△ 341,128,955	△ 12,024,944
負債合計	907,140,836	922,336,277	△ 15,195,441
(資本の部)			
資本金	218,273,660	215,172,362	3,101,298
剰余金	60,441,780	59,269,656	1,172,124
資本剰余金	53,530,583	53,425,619	104,964
再評価積立金	5,382,997	5,382,997	0
受贈財産評価額	17,884,262	17,742,699	141,563
国庫補助金	29,763,469	29,763,469	0
工事負担金	427,932	464,531	△ 36,599
その他資本剰余金	71,923	71,923	0
利益剰余金	6,911,197	5,844,037	1,067,160
当年度未処分利益 剰余金	6,911,197	5,844,037	1,067,160
資本合計	278,715,440	274,442,018	4,273,422

負債資本合計

1,185,856,276

1,196,778,295

△ 10,922,019

比較損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	差引
総収益	82,917,248	84,370,552	△ 1,453,304
営業収益	65,112,533	65,134,481	△ 21,948
下水道使用料	38,655,335	38,550,999	104,336
一般会計補助金	25,552,565	25,779,083	△ 226,518
受託事業収益	80,446	3,382	77,064
その他営業収益	824,187	801,017	23,170
営業外収益	17,761,464	17,217,223	544,241
受取利息及び配当金	199	1,094	△ 895
土地物件収益	117,514	125,037	△ 7,523
一般会計補助金	773,001	832,968	△ 59,967
国庫補助金	133	217	△ 84
長期前受金戻入	16,000,729	15,797,050	203,679
雑収益	869,888	460,858	409,030
特別利益	43,251	2,018,848	△ 1,975,597
固定資産売却益	43,251	213,638	△ 170,387
その他特別利益	0	1,805,210	△ 1,805,210
総費用	78,748,790	81,627,813	△ 2,879,023
営業費用	71,202,785	70,337,796	864,989
管渠費	4,027,545	3,972,805	54,740
抽水所費	2,039,194	2,074,379	△ 35,185
処理場費	16,195,153	15,638,720	556,433
水質調査費	581,916	587,308	△ 5,392
受託事業費	81,021	3,382	77,639
総係費	4,476,733	5,282,934	△ 806,201
減価償却費	42,175,163	42,050,112	125,051
資産減耗費	1,626,061	728,157	897,904
営業外費用	7,546,005	8,402,092	△ 856,087
支払利息及び企業債取扱諸費	6,985,907	7,852,754	△ 866,847
繰延勘定償却	3,180	13,063	△ 9,883
雑支出	556,918	536,275	20,643
特別損失	0	0	0
その他特別損失	0	2,887,925	△ 2,887,925
営業損益	△ 6,090,252	△ 5,203,315	△ 886,937
経常損益	4,125,207	3,611,816	513,391
当年度損益	4,168,458	2,742,739	1,425,719

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	4,168,458	2,742,739
減価償却費	42,175,163	42,050,112
繰延勘定償却	3,180	13,063
有形固定資産除却費	1,253,910	562,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 127,777	△ 4,907,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,152	2,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 43,538	3,876
長期前受金戻入額	△ 16,000,729	△ 15,797,050
受取利息及び受取配当金	△ 199	△ 1,094
支払利息	6,891,894	7,774,854
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 43,251	△ 213,638
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,442	△ 694
未収金の増減額（△は増加）	60,672	△ 14,549
前払金の増減額（△は増加）	△ 1	365
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,234,130	7,557,357
その他の増減額（△は減少）	0	0
その他	△ 665,202	14,605
小計	30,442,739	39,787,736
利息及び配当金の受取額	199	1,094
利息の支払額	△ 6,891,894	△ 7,774,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,551,044	32,013,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 37,612,238	△ 34,119,865
有形固定資産の売却による収入	48,354	220,854
無形固定資産の取得による支出	△ 525,952	△ 1,204,064
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000
国庫補助金による収入	10,312,572	13,086,532
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,957,150	4,075,403
工事負担金による収入	1,465,193	2,911,811
短期貸付金の増減額（△は増加）	6,750,000	△ 20,300,000
その他	△ 128,698	13,449,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,733,618	△ 22,079,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,335,000	21,358,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,908,139	△ 30,818,974
リース債務の返済による支出	△ 40,235	△ 28,043
その他	△ 211,627	△ 461,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,825,000	△ 9,950,578
資金増加額（又は減少額）	△ 7,574	△ 16,544
資金期首残高	252,199	268,743
資金期末残高	244,625	252,199

資本的収支

(単位：千円)

資本的支出	70,079,705	資本的収入	41,098,339
建設改良費	39,171,566	企業債	23,335,000
管渠工事費	14,423,160	固定資産売却代金	5,302
抽水所工事費	4,823,576	国庫補助金	10,419,056
処理場工事費	17,544,470	一般会計補助金	3,957,150
他事業関連工事費	2,380,360	工事負担金	2,807,490
企業債償還金	30,908,139	雑収入	574,341
		収支差引	△ 28,981,366
		補てん財源	28,981,366
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,561,468
		減債積立金の取崩し	2,742,739
		損益勘定留保資金	24,677,159

平成 29 年度
下水道事業会計
事業レポート

 大阪市建設局
<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>